

さいたま市における気候変動適応 への取組について

令和 2 年 2 月 1 4 日 (金)

さいたま市 環境局 環境共生部 環境創造政策課

1

現状の取組

適応計画の位置付け

- ・さいたま市では、総合振興計画の改定作業を行っている。
- ・併せて、個別分野計画である「環境基本計画」、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」も改定を行う。
- ・適応計画については、未策定。改定後の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に位置付ける。

計画期間：令和 3 年度 ～ 令和 1 2 年度（1 0 年間）

■さいたま市総合振興計画

改定作業中

■さいたま市環境基本計画

個別
分野
計画

さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

- ・温室効果ガス排出量の削減目標設定
- ・エネルギー政策の推進
- ・適応計画の策定

緩和策



適応策

(新規)

2

現状の取組

台風19号による被害状況（令和元年）

今までに経験したことのない規模の被害を経験。

脱炭素社会に向けた取組

適応策

必要性を再認識

令和元年10月12日（土）

災害対策本部 設置

- ・避難所総開設数 199 か所
- ・避難者数 8,394 人

被害状況

- ・床上浸水 871 件
- ・床下浸水 292 件
- ・一部損壊 79 件
- ・道路冠水 63 件
- ・その他被害 倒木15 件



（市営公園での被害状況）

適応計画策定に向けた取組

- ①庁内推進体制の構築（庁内勉強会を実施、適応策への理解を深める）
- ②地域適応コンソーシアム事業の活用（熱中症リスクの評価手法の整理・検討）

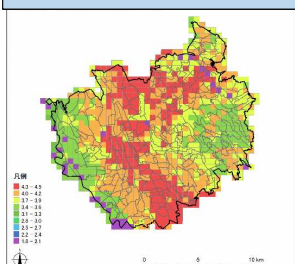
現状の取組

①庁内推進体制の構築

2017年 3月	地域適応コンソーシアム事業へ希望調書提出
2017年 7月	地域適応コンソーシアム事業開始 モデル市として選定、調査開始 「熱中症リスクの評価手法の整理・構築」
2017年11月	適応計画策定に向けた庁内勉強会
2018年 7月	適応計画策定に向けた第2回庁内勉強会
2018年11月	適応計画の策定に係る関連施策調査を庁内で実施
2019年 1月	適応計画策定に向けた第3回庁内勉強会
～現在	適応計画の策定作業（※地域適応コンソーシアム事業成果の活用）

②地域適応コンソーシアム事業の活用

熱中症発生リスクマップ
（イメージ）



熱中症発生リスクマップの作成

施策展開すべき重点地区が明確化

発生リスクが高いエリア

1. 重点地区において、熱中症搬送者の年代や屋内・屋外の情報を整理
2. 庁内に情報共有し、既の実施している施策と今後実施すべき施策を整理
3. 適応オプションから、効果的と思われる施策を計画に反映

喫緊に取り組むべき分野

分野別の施策

分野	主な既存施策
農業・林業・水産業	農業用水路整備事業 等
水環境・水資源	公共用水域の水質常時監視 等
自然生態系	特定外来生物及び有害鳥獣防除対策事業 等
自然災害・沿岸域	河川改修事業、洪水ハザードマップ作成事業、総合防災情報システム事業、土砂災害ハザードマップ作成事業、防災気象情報提供事業、浸水対策事業 等
健康	熱中症予防対策、熱中症防災無線放送、まちのクールオアシス推進事業、熱中症による救急搬送人員の把握、クールシェアスポット事業、蚊の生息実態把握調査、感染症予防事業、大気汚染物質の常時監視 等
国民生活・都市生活	みどりの街並みづくり、指定緑地等設置・保全事業、緑のカーテン事業 等

明らかな気候変動による影響

1. 台風等による浸水被害 → **洪水・内水対策**
2. 熱中症搬送者数の増加 → **熱中症対策**



5

課題・今後の取組

課題

適応策への理解

- ・市内において、適応策が十分認知されていない。(既存施策の中に適応策が存在している。)
- ・環境部局以外の多様な部局が施策に関連する。

将来予測の不確実性

- ・将来予測(例:熱中症発生リスクマップ)の妥当性の検証が必要になる。

地域気候変動適応センターの設置

- ・現在、埼玉県環境科学国際センターと調整中
- ・設置後の役割の明確化

今後の取組

- ・市内関係部署の既存施策を整理し、「適応計画」を策定。
- ・新規施策についても検討。
- ・地域気候変動適応センターとの連携方法や役割を明確化。

さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

令和3年度～

適応計画の策定

地域気候変動適応センターの設置

6